経済センサス - 活動調査

政府統計

【01】調査票（産業共通）

㊙ 基幹統計調査

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

産業共通

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部　署　名	
電 話 番 号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	区分

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- この事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名**と**事業所名（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人（個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人）	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	⑥ 臨時雇用者 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

（2）受入者：①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

- この事業所で行っている事業のうち**過去１年間の収入額又は販売額の最も多い事業について**、その事業の内容を具体的に記入してください。

（2）生産品、取扱商品又は営業種目

- **左記（1）主な事業の内容**について、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

①
②
③

（3）事業の業態

- 上記(1)の主な事業の内容が、**製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設**の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』４ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
8欄にお進みください。	会社（外国の会社を除く）				7欄のみ記入してください。	7欄のみ記入してください。
	法人（外国の会社を除く）					

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。
  不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

備考

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

6欄が「個人経営」の場合は記入おわりです。

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』16～18ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（4）本所の正式名称・所在地等

- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　　-

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 10欄以降はできる限り「１税込み」で記入してください。
  ただし、税込み記入ができない場合は「２税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』９ページを参照して記入してください。
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入

個人経営

※『調査票の記入のしかた』に掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額								0,000
② 費用総額（売上原価＋経費計）								0,000
主な費用項目 ③ 給料賃金（専従者給与を除く）								0,000
主な費用項目 ④ 地代家賃								0,000
主な費用項目 ⑤ 減価償却費								0,000
主な費用項目 ⑥ 租税公課								0,000

個人経営以外

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額										0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）										0,000
③ うち売上原価										0,000
主な費用項目 ④ 給与総額										0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）										0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費										0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）										0,000

11 相手先別収入割合

- 調査票上部の 区分 欄が「1」の場合は、記入不要です。

※ 10欄「①売上（収入）金額」を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。

収入を得た相手先	① 個人（一般消費者）	② 個人以外	合計
収入額割合（%）			1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- **令和７年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。
- 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

法人のみ記入

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地　① ある　② ない　　建物　① ある　② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（2）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□ %（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※ 本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

□月（□月）

SAMPLE